

株式会社ブリヂストン
パブリックリレーション部門
東京都中央区京橋3丁目1番1号
〒104-8340
電話：03-6836-3333
FAX：03-6836-3184
<https://www.bridgestone.co.jp>

2021年6月17日

長距離トラック自動運転技術を開発する Kodiak Robotics 社に出資 中期事業計画(2021-2023)に基づきソリューション事業の拡大加速

株式会社ブリヂストンの米国グループ会社であるブリヂストン アメリカス インクは、米国で長距離トラックの自動運転技術を開発する Kodiak Robotics(コディアック ロボティクス、以下「Kodiak 社」)に少数株主として出資することを発表しました。ブリヂストングループは Kodiak 社との共創を通じて、レベル 4^{*1}の自動運転技術の確立と展開に貢献してまいります。同時に、Kodiak 社の自動運転技術とブリヂストングループが推進するタイヤセントリックソリューション、モビリティソリューションとを融合することで、次世代のモビリティに対する安全性や燃費性の向上といったサステナビリティに寄与する価値の創造に挑戦してまいります。

ブリヂストングループは、「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供する会社へ」をビジョンとして掲げ、中期事業計画(2021-2023)^{*2}において、サステナビリティを中核としたソリューション事業のグローバル展開の加速について発表しています。現在 Kodiak 社はテキサス州のお客様に対してレベル 4の自動運転技術を提供、セーフティドライバー付きの自動運転を実施中です。ブリヂストングループはクラウドを通じて自動運転車両と接続し得られたデータをタイヤメンテナンスやタイヤ寿命の最適化に役立てるとともに、そのソリューションプラットフォームを活用し、車両の安全運行と自動運転技術の進化に貢献することができると考えています。

ブリヂストングループは、今後も、中期事業計画(2021-2023)に沿って、共創とイノベーションを通じて、ソリューション事業の拡大と「サステナビリティビジネス構想」^{*3}の実現へ挑戦し、ヒト・モノの移動と動きを支え、社会価値・顧客価値を提供し続けるサステナブルなソリューションカンパニーへと進化していきます。

なお、本件が2021年12月期のブリヂストングループ連結業績予想に与える影響は軽微です。

<ご参考>

パオロ・フェラーリ(株式会社ブリヂストン Global CSO (Global Chief Business Solutions Officer) 兼 ブリヂストン アメリカス インク President & CEO) のコメント

「自動運転車両は、想定外の事象の減少による道路の安全性向上、20%の燃費削減など、運送事業者様と社会にさまざまな便益をもたらします。タイヤセントリックテクノロジーの進化は、サステナビリティに貢献すると同時に、モビリティにイノベーションを生み出す上で重要な役割を果たします。この出資はブリヂストンと Kodiak 社が共創し、トラック業界に大きな変革をもたらすモビリティソリューションのスピーディーかつ

高精度の開発を実現します。」

ドン・バーネット(Kodiak 社 共同創業者 兼 CEO)のコメント

「広範囲にわたる調査の過程を経て、ブリヂストンは Kodiak 社をトラック自動運転のパートナーに選びました。ブリヂストンの出資は、Kodiak 社にとって極めて重要であり、我々が自動運転システム業界のリーダーであることを証明するものです。今回のパートナーシップの一環として、ブリヂストン アメリカス インクの Chief Technology Officer 兼 Group President, Solutions Business であるニザール・トリギィを Kodiak 社の取締役会のオブザーバーに迎えます。Kodiak 社とブリヂストンは、タイヤとセンサー、これらを活用した予防保全などを通じ、トラック自動運転技術の発展のために共創していきます。」

- ※1 SAE International(モビリティの専門家によってグローバルに構成される協会)が設定した「自動車用運転自動化システムのレベル分類および定義」にて自動運転のレベルをレベル0~レベル5の6段階に区分して設定しています。レベル4は「高度運転自動化」に相当します。
- ※2 中期事業計画(2021-2023)の詳細については、[ブリヂストン企業サイト](#)に掲載するプレゼンテーション資料をご参照下さい。
- ※3 「サステナビリティビジネス構想」の詳細については、[ブリヂストン企業サイト](#)に掲載するプレゼンテーション資料をご参照下さい。

以上

<p>本件に関するお問い合わせ先 <報道関係> パブリックリレーション部門 TEL:03-6836-3333 <お客様> お客様相談室 TEL:0120-39-2936</p>
--